



平成 18 年 11 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 12 日

上場会社名 株式会社不二越
コード番号 6474

上場取引所 東
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 薄田 賢二

TEL (03)5568-5210

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 5 月中間期の連結業績(平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月中間期	93,118	9.7	7,572	21.8	6,927	25.0
17 年 5 月中間期	84,890	9.3	6,215	43.1	5,543	54.4
17 年 11 月期	176,014		13,252		12,032	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 5 月中間期	3,373	19.1	13.56	—
17 年 5 月中間期	2,831	52.8	11.39	—
17 年 11 月期	5,179		20.44	—

(注)①持分法投資損益 18 年 5 月中間期 40 百万円 17 年 5 月中間期 23 百万円 17 年 11 月期 70 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 5 月中間期 248,675,968 株 17 年 5 月中間期 248,702,617 株
17 年 11 月期 248,697,599 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 5 月中間期	173,282	49,590	27.9	194.45
17 年 5 月中間期	152,916	40,020	26.2	160.92
17 年 11 月期	163,972	45,495	27.7	182.56

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 5 月中間期 248,658,947 株 17 年 5 月中間期 248,692,562 株
17 年 11 月期 248,689,364 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月中間期	5,648	△ 10,038	3,408	8,598
17 年 5 月中間期	5,882	△ 5,158	△ 5,548	8,373
17 年 11 月期	14,674	△ 11,062	△ 7,779	9,231

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 18 年 11 月期の連結業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	187,000	14,000	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 15 銭

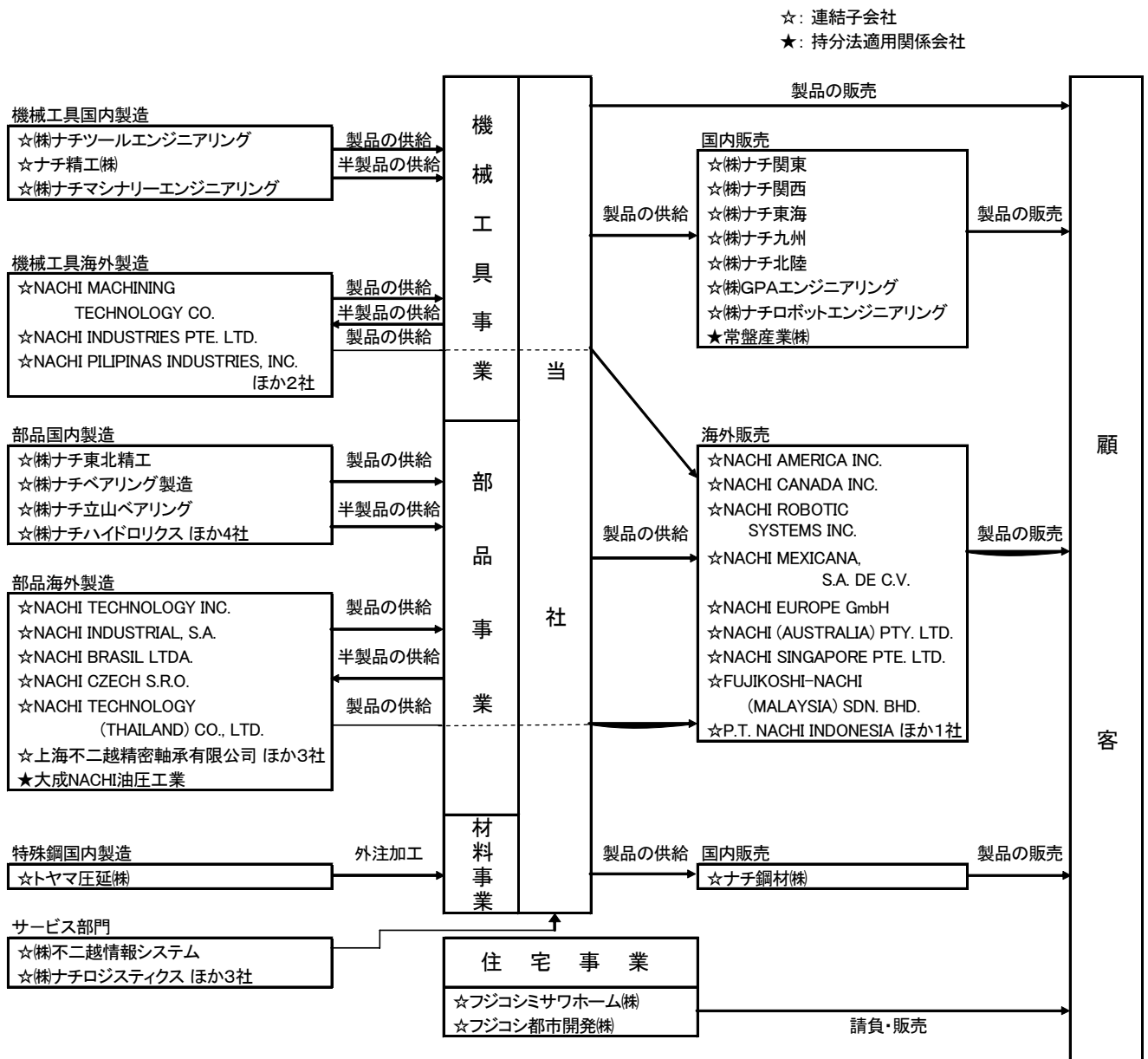
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付書類の連結 4 ページを参照下さい。

企業集団の状況

ナチ不二越グループは、当社、子会社 53 社および関連会社 6 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービス事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という経営ビジョンのもと、複合・連環型の事業経営をすすめ、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

これまでの事業展開で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かし、世界市場において優位性ある商品・技術を提供して、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

3. 中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

当社は、安定的な収益基盤の確立と、企業体質の強化を中期的な経営方針と位置づけております。

① 収益性の高い事業構造をつくりあげる

技術提案型、シーズ発信型の事業経営を実践し、新しいビジネスチャンスを創出して、業容を拡充してまいります。

また、企業間提携を推進し、営業、開発、生産の各面でシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかってまいります。

② 強靱な企業体質を構築する

グループの生産体制を近代化し、生産性の向上と品質保証体制の強化にとり組んでまいります。そして、当社独自のコア技術の連環により、高い機能・精度と信頼性のある商品を開発して、顧客の信頼性・満足度の向上をはかってまいります。

人員体制につきましては、少数精鋭を基本に、全員参画によるプロジェクト型経営を通して、能力・技能と意欲を持つ人材を育成してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、世界的な原油・原材料価格の高騰など不安定な要因がありましたが、自動車や産業機械業界の堅調な生産と設備投資、個人消費の増加を背景に、着実に回復を続けてまいりました。また、海外におきましては、アメリカ経済の底堅い民間需要に加え、中国、アセアン市場の拡大、ヨーロッパ市場の回復により、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、営業、製造、開発の各面で複合・連環型の事業の特長を活かし、世界市場において「ナチビジネス」を展開し、国内外で生産、販売・サービス体制を拡充して、生産性の改善と供給能力の増強にとり組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、931億18百万円と前年同期に比べ9.7%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は651億40百万円（前年同期比6.7%増）、海外売上高は279億77百万円（同17.4%増）であります。

利益面につきましては、原材料・部品価格の高騰や、生産能力増強のための固定費増加の影響がありましたが、売上・生産の拡大による操業度の向上に加え、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当中間期の経常利益は69億27百万円と、前年同期に比べ13億84百万円の増益（同25.0%増）となりました。これに、特別損失として固定資産売却・除却損等を計上し、中間純利益は33億73百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車や航空機業界向けの精密工具・工作機械の好調に加え、産業用ロボットが大きく伸長し、機械工具事業の売上高は348億71百万円（同12.2%増）、営業利益は33億99百万円（同29.0%増）となりました。

部品事業では、自動車向けの高機能ベアリングやカーコントロールバルブ、建設機械向けの油圧機器の旺盛な需要に対して、国内外で生産体制の強化にとり組み、部品事業の売上高は489億90百万円（同10.5%増）、営業利益は38億74百万円（同25.0%増）となりました。

その他の事業は、売上高は92億55百万円、営業利益は2億78百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、自動車や産業機械業界が比較的堅調に推移することが予想されますが、一方で、原油・原材料価格の高騰をはじめ、アメリカ、中国経済の減速、円・ドル相場の変動など、先行き不透明な要因が多く、経営をとりまく環境は予断を許さない状況にあります。

こうした状況下で、当社グループといたしましては、営業、製造・調達、開発、人材、財務のあらゆる面で開発型の経営を推しすすめ、安定した収益基盤の確立をはかり、一層の利益成長に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,870億円、経常利益140億円、当期純利益は70億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは56億48百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益59億65万円、減価償却費41億70百万円などの収入に対して、法人税等の支払23億21百万円などによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得など100億38百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは34億8百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金の純増加額51億14百万円、配当金の支払額17億41百万円によるものであります。

これらに新規連結に伴う増加額及び換算差額の増加を加算した結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は85億98百万円となり、前期末に比べ6億33百万円の減少となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年5月中間期	16年11月期	17年5月中間期	17年11月期	18年5月中間期
自己資本比率(%)	20.5	25.0	26.2	27.7	27.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	44.4	60.3	88.4	90.1
債務償還年数(年)	6.2	3.8	4.2	3.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	13.7	13.3	18.0	16.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	比較増減 対前連結会計年度末
(資産の部)				
流動資産	82,438	75,290	79,544	2,894
現金及び預金	9,295	9,129	10,027	△ 732
受取手形及び売掛金	38,681	34,806	36,850	1,830
たな卸資産	29,413	26,778	28,336	1,077
繰延税金資産	2,734	3,644	2,480	253
その他	2,579	1,188	2,146	433
貸倒引当金	△ 264	△ 255	△ 297	32
固定資産	90,843	77,625	84,427	6,415
有形固定資産	69,301	59,422	63,360	5,940
建物及び構築物	20,975	17,544	19,444	1,531
機械装置及び運搬具	37,936	32,641	34,714	3,221
土地	7,098	6,978	6,967	130
建設仮勘定	1,772	881	981	790
その他	1,518	1,376	1,252	266
無形固定資産	448	1,633	532	△ 84
営業権	—	1,078	—	—
ソフトウェア	342	429	410	△ 68
その他	106	125	122	△ 15
投資その他の資産	21,093	16,569	20,534	559
投資有価証券	17,820	12,849	17,405	414
長期貸付金	121	100	90	31
繰延税金資産	1,059	1,633	1,003	55
その他	2,128	2,055	2,078	50
貸倒引当金	△ 35	△ 69	△ 42	7
資産合計	173,282	152,916	163,972	9,309

(注)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	142,554百万円	139,536百万円	138,177百万円
2. 保証債務	45百万円	51百万円	50百万円
3. 受取手形割引高	4,269百万円	6,100百万円	5,762百万円

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)	比較増減 対前連結会計年度末
(負債の部)				
流動負債	94,975	80,005	88,548	6,427
支払手形及び買掛金	37,284	34,080	36,334	949
短期借入金	33,160	29,085	28,916	4,244
一年以内償還社債	4,000	—	2,000	2,000
未払費用	9,244	8,062	8,715	528
未払法人税等	2,756	2,571	2,756	△ 0
役員賞与引当金	47	—	—	47
その他	8,482	6,205	9,824	△ 1,341
固定負債	28,716	32,286	29,364	△ 648
社債	—	4,000	2,000	△ 2,000
長期借入金	15,123	15,790	13,983	1,139
繰延税金負債	1,403	18	956	446
退職給付引当金	8,506	9,328	8,969	△ 463
役員退職慰労引当金	453	310	343	109
連結調整勘定	44	39	51	△ 7
その他	3,186	2,798	3,059	126
負債合計	123,692	112,291	117,913	5,779
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	603	564	△ 564
(資本の部)				
資本金	—	16,074	16,074	△ 16,074
資本剰余金	—	11,426	11,435	△ 11,435
利益剰余金	—	14,573	16,747	△ 16,747
その他有価証券評価差額金	—	3,913	6,732	△ 6,732
為替換算調整勘定	—	△ 5,865	△ 5,382	5,382
自己株式	—	△ 102	△ 112	112
資本合計	—	40,020	45,495	△ 45,495
負債、少数株主持分及び資本合計	—	152,916	163,972	△ 163,972
(純資産の部)				
株主資本	45,651	—	—	45,651
資本金	16,074	—	—	16,074
資本剰余金	11,444	—	—	11,444
利益剰余金	18,274	—	—	18,274
自己株式	△ 142	—	—	△ 142
評価・換算差額等	2,700	—	—	2,700
その他有価証券評価差額金	7,282	—	—	7,282
為替換算調整勘定	△ 4,582	—	—	△ 4,582
少数株主持分	1,238	—	—	1,238
純資産合計	49,590	—	—	49,590
負債純資産合計	173,282	—	—	173,282

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
		%		%			%
売 上 高	93,118	100.0	84,890	100.0	8,227	176,014	100.0
売 上 原 価	72,447	77.8	66,434	78.3	6,013	137,366	78.0
売 上 総 利 益	20,670	22.2	18,455	21.7	2,214	38,647	22.0
販売費及び一般管理費	13,098	14.1	12,240	14.4	857	25,395	14.4
営 業 利 益	7,572	8.1	6,215	7.3	1,357	13,252	7.5
営 業 外 収 益	382	0.4	577	0.7	△ 194	1,294	0.7
受取利息及び配当金	63		40		22	208	
持分法による投資利益	40		23		16	70	
そ の 他	278		512		△ 233	1,015	
営 業 外 費 用	1,026	1.1	1,248	1.5	△ 221	2,514	1.4
支 払 利 息	392		427		△ 35	795	
そ の 他	634		820		△ 186	1,719	
経 常 利 益	6,927	7.4	5,543	6.5	1,384	12,032	6.8
特 別 利 益	78		157		△ 78	310	
固定資産売却益	6		76		△ 70	76	
投資有価証券売却益	61		80		△ 19	121	
貸倒引当金戻入益	11		—		11	—	
そ の 他	—		—		—	112	
特 別 損 失	1,041		856		184	2,850	
固定資産売却・除却損	250		376		△ 126	998	
減 損 損 失	203		—		203	—	
営 業 権 評 価 損	—		480		△ 480	1,557	
そ の 他	587		—		587	295	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,965	6.4	4,844	5.7	1,121	9,492	5.4
法人税、住民税及び事業税	2,500		2,632		△ 132	4,106	
法 人 税 等 調 整 額	33		△ 649		683	119	
少 数 株 主 利 益	59		29		29	87	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,373	3.6	2,831	3.3	541	5,179	2.9

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成17年11月30日残高	16,074	11,435	16,747	△112	44,145	6,732	△5,382	564	46,059
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△1,741		△1,741				△1,741
利益処分による役員賞与			△95		△95				△95
中間純利益			3,373		3,373				3,373
自己株式の取得				△35	△35				△35
自己株式の処分		8		5	14				14
連結子会社増加に伴う減少			△8		△8				△8
その他			△1		△1				△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						550	800	674	2,024
中間連結会計期間中の変動額合計	—	8	1,526	△30	1,505	550	800	674	3,530
平成18年5月31日残高	16,074	11,444	18,274	△142	45,651	7,282	△4,582	1,238	49,590

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		11,420		11,420
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	6	6	15	15
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		11,426		11,435
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		13,037		13,037
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	2,831		5,179	
連結子会社増加に伴う 増加高	—		75	
その他	7	2,838	11	5,265
利益剰余金減少高				
配当金	1,244		1,244	
役員賞与	59		59	
在外子会社 最小年金債務調整額	—	1,303	252	1,555
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		14,573		16,747

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,965	4,844	1,121	9,492
2 減価償却費	4,170	3,551	618	7,645
3 連結調整勘定償却額	△18	△3	△14	△63
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△48	14	△63	21
5 役員賞与引当金の増加額	47	—	47	—
6 退職給付引当金の減少額	△464	△50	△413	△410
7 役員退職慰労引当金の増加額	109	5	104	38
8 受取利息及び受取配当金	△63	△40	△22	△208
9 支払利息	392	427	△35	795
10 営業権評価損	—	480	△480	1,557
11 持分法による投資利益	△40	△23	△16	△70
12 有形固定資産売却益	△6	△76	70	△76
13 有形固定資産売却損	1	13	△11	41
14 有形固定資産除却損	248	363	△114	956
15 投資有価証券売却益	△61	△80	19	△121
16 減損損失	203	—	203	—
17 売上債権の増加額	△1,095	△2,249	1,153	△3,960
18 たな卸資産の増加額	△446	△3,143	2,696	△4,345
19 仕入債務の増加額	336	1,870	△1,533	3,793
20 その他	△1,001	2,216	△3,217	3,420
小 計	8,229	8,117	111	18,505
21 利息及び配当金の受取額	82	61	20	217
22 利息の支払額	△341	△443	102	△816
23 法人税等の支払額	△2,321	△1,853	△468	△3,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,648	5,882	△233	14,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△10,008	△5,760	△4,247	△11,816
2 有形固定資産の売却による収入	53	141	△87	224
3 投資有価証券の取得による支出	△72	△12	△59	△30
4 投資有価証券の売却による収入	85	93	△7	156
5 貸付による支出	△45	△9	△9	△10
6 貸付金の回収による収入	19	34	△15	37
7 その他	△71	354	△426	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,038	△5,158	△4,880	△11,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)	3,595	△2,406	6,002	△2,529
2 長期借入による収入	5,358	2,882	2,475	5,554
3 長期借入金の返済による支出	△3,838	△4,759	920	△9,529
4 配当金の支払額	△1,741	△1,244	△497	△1,244
5 少数株主への配当金の支払額	△11	△4	△6	△4
6 少数株主からの払込による収入	52	—	52	—
7 その他	△6	△16	9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	△5,548	8,956	△7,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	123	7	115	157
V 現金及び現金同等物の減少額	△858	△4,817	3,958	△4,009
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,231	13,191	△3,959	13,191
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	—	225	49
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,598	8,373	224	9,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 51社
非連結子会社 2社
主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、(株)ナチ東海、
(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工、
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社6社のうち、4社に対する投資について持分法を適用しております。
主要な持分法適用会社 常盤産業(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社については3月31日現在の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 …… 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が47百万円減少しております。

③退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理……………税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が203百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は48,351百万円であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,871	48,990	9,255	93,118	—	93,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,160	438	3,628	5,226	(5,226)	—
計	36,031	49,429	12,883	98,344	(5,226)	93,118
営業費用	32,632	45,554	12,605	90,792	(5,246)	85,545
営業利益	3,399	3,874	278	7,552	19	7,572

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,081	44,352	9,456	84,890	—	84,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,606	412	3,634	5,653	(5,653)	—
計	32,688	44,764	13,090	90,543	(5,653)	84,890
営業費用	30,052	41,664	12,615	84,332	(5,656)	78,675
営業利益	2,635	3,100	475	6,211	3	6,215

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,867	91,346	19,800	176,014	—	176,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,172	824	7,729	11,726	(11,726)	—
計	68,040	92,170	27,529	187,740	(11,726)	176,014
営業費用	62,295	85,564	26,599	174,460	(11,698)	162,761
営業利益	5,745	6,605	929	13,280	(27)	13,252

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業…………… 工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…………… ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…………… 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,275	11,406	3,892	4,544	93,118	—	93,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,041	381	251	505	12,179	(12,179)	—
計	84,317	11,787	4,143	5,049	105,297	(12,179)	93,118
営 業 費 用	77,410	11,043	4,157	4,823	97,434	(11,888)	85,545
営 業 利 益 (△損失)	6,907	743	△ 14	226	7,862	(290)	7,572

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,971	8,642	3,770	3,505	84,890	—	84,890
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,368	245	178	202	8,994	(8,994)	—
計	77,339	8,888	3,949	3,707	93,884	(8,994)	84,890
営 業 費 用	71,963	8,312	3,941	3,540	87,758	(9,083)	78,675
営 業 利 益	5,375	575	7	167	6,126	88	6,215

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,550	18,867	7,318	7,277	176,014	—	176,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,770	630	362	783	20,548	(20,548)	—
計	161,321	19,497	7,681	8,061	196,562	(20,548)	176,014
営 業 費 用	149,802	18,119	7,785	7,670	183,378	(20,617)	162,761
営 業 利 益 (△損失)	11,518	1,377	△ 104	391	13,183	69	13,252

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
 (2) 欧 州…ドイツ、スペイン、チェコ
 (3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年12月1日 至平成18年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	11,435	4,250	12,291	27,977
II 連 結 売 上 高				93,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.3%	4.5%	13.2%	30.0%

前中間連結会計期間（自平成16年12月1日 至平成17年5月31日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	8,662	3,973	11,185	23,821
II 連 結 売 上 高				84,890
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2%	4.7%	13.2%	28.1%

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	18,979	7,823	22,741	49,544
II 連 結 売 上 高				176,014
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	4.4%	12.9%	28.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

(3) ア ジ ア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注、受注残高及び販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
機械 工具	工 具	16,142	17.3%	15,728	16.9%	414	2.6%	32,855	17.8%
	工 作 機 械	10,431	11.2%	10,738	11.6%	△ 306	△2.9%	20,511	11.1%
	ロ ボ ッ ト	9,548	10.2%	9,883	10.6%	△ 335	△3.4%	18,842	10.2%
	小 計	36,121	38.7%	36,350	39.1%	△ 228	△0.6%	72,210	39.0%
部品	ベ ア リ ン グ	31,008	33.3%	29,997	32.3%	1,011	3.4%	59,593	32.2%
	油 圧 機 器	17,922	19.2%	16,162	17.4%	1,760	10.9%	32,562	17.6%
	小 計	48,931	52.5%	46,159	49.7%	2,772	6.0%	92,155	49.8%
そ の 他	特 殊 鋼	7,012	7.5%	7,259	7.8%	△ 247	△3.4%	14,747	8.0%
	そ の 他	1,156	1.2%	3,090	3.3%	△ 1,934	△62.6%	5,901	3.2%
	小 計	8,168	8.8%	10,350	11.1%	△ 2,181	△21.1%	20,649	11.2%
合 計		93,222	100.0%	92,860	100.0%	362	0.4%	185,015	100.0%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	比較増減	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
		金額	金額	金額	金額
機械 工具	工 具	7,874	5,767	2,107	7,376
	工 作 機 械	10,170	9,748	422	9,864
	ロ ボ ッ ト	5,065	4,270	794	4,619
	小 計	23,110	19,786	3,324	21,860
部品	ベ ア リ ン グ	9,915	11,052	△ 1,136	10,285
	油 圧 機 器	4,329	4,249	80	4,018
	小 計	14,245	15,301	△ 1,056	14,304
そ の 他	特 殊 鋼	2,822	2,556	266	2,893
	そ の 他	672	2,070	△ 1,398	1,688
	小 計	3,494	4,626	△ 1,132	4,581
合 計		40,850	39,714	1,135	40,746

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		比較増減		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
機械 工具	工 具	15,644	16.8%	14,855	17.5%	788	5.3%	30,373	17.3%
	工 作 機 械	10,125	10.9%	8,044	9.5%	2,081	25.9%	17,701	10.1%
	ロ ボ ッ ト	9,102	9.8%	8,181	9.6%	920	11.3%	16,791	9.5%
	小 計	34,871	37.5%	31,081	36.6%	3,789	12.2%	64,867	36.9%
部品	ベ ア リ ン グ	31,378	33.7%	28,782	33.9%	2,596	9.0%	59,145	33.6%
	油 圧 機 器	17,611	18.9%	15,569	18.3%	2,041	13.1%	32,200	18.3%
	小 計	48,990	52.6%	44,352	52.3%	4,638	10.5%	91,346	51.9%
そ の 他	特 殊 鋼	7,082	7.6%	6,623	7.8%	459	6.9%	13,775	7.8%
	そ の 他	2,172	2.3%	2,832	3.3%	△ 659	△23.3%	6,024	3.4%
	小 計	9,255	9.9%	9,456	11.1%	△ 200	△2.1%	19,800	11.2%
合 計		93,118	100.0%	84,890	100.0%	8,227	9.7%	176,014	100.0%

有 価 証 券

I 当中間連結会計期間末（平成18年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	4,553	16,777	12,223

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

626百万円

II 前中間連結会計期間末（平成17年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	4,557	11,126	6,569

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

591百万円

III 前連結会計年度末（平成17年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	4,560	15,871	11,310

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

586百万円

リース取引、デリバティブ取引

EDINETによる開示を行なうため、記載を省略しております。